

石破政権の

小野寺五典

(自民党政調会長)

長島昭久

(首相補佐官)

「対トランプ戦略」 すべて明かします

週刊現代
4月5日号



もしいま安倍総理がいてくれたら……

長島 小野寺さんとの出会いは留学先の米国の大学院ですが、本格的に交流が始まったのは、10年に衆議院外務委員会で一緒に過ごした時からですね。小野寺 当時は長島さんが与党・民主党の筆頭理事で、私が野党・自民党の筆頭理事でした。あの時は日程協議で意地悪をすまみません。

長島 いえいえ。その後、私も自民党に移り、今では本当にお世話になっていきます。昨秋も選挙応援いただきました。小野寺 長島さんは安全保障分野では、我が党に欠かれない存在ですから。

——いまや政権の中枢を担うお二人ですが、米国のドナルド・トランプ大統領は4月2

日にも貿易相手国に同水準の関税を課す「相互関税」を発動する方針です。すでに鉄鋼・アルミニウム製品には25%の追加関税をかけており、日本も対象となっています。小野寺 「トランプ流」はまず初めにガツンと一律で関税をかける。その後交渉しましょうというやり方です。ですので先方が何を考えているのか、本音を探ることが重要なのですが、今の段階ではまだそれができていない。

私は第一次トランプ政権の時に防衛大臣を務めていましたが、当時の安倍(晋三)総理に対するトランプ大統領の信頼はとて厚かったように思います。トランプ大統領が

「相互関税」を発動すると豪語し、世界中を震え上がらせるトランプ大統領。果たして日本政府はどう切り抜けるのか。キーマンの二人に聞いた。

ら直接デイルの中身を聞ける関係でしたから。石破政権にそのパイプがないのは痛い。長島 安倍総理はトランプ大統領に何度も電話をかけていたと聞きます。直接会わなくても、やり取りができた。石破(茂)総理は2月の日米首脳会談が初対面ですから、いきなりそこまでは難しい。

関税をかけられたら対米投資どころではない

——日本政府はトランプ政権にどのように対応していくのでしょうか。

ただ「トランプ1・0」と「トランプ2・0」では、その破壊力が違います。トランプさんはこの4年間、大統領に返り咲くためにシンクタンクを作って様々な人を結集し、準備を重ねてきました。過激な言動で世界中を振り回していますが、かなり計算した球を投げてきている印象です。

長島 総理は日米首脳会談で、米国への投資額を1兆ドルの規模まで引き上げたいと明言しました。しかし、高い関税をかけられれば、日本経済に打撃となり、日本企業の投資余力を減退させ、米国経済にも影響を与えかねません。小野寺 例えば自動車にしても、米国からの輸入車は関税がゼロです。むしろ米国に輸

出している日本車にはすでに2・5%の関税がかけられている。トランプ大統領は、「米国よりも高い関税を課している国は不公平だ」と言いますが、日本はあてはまりません。そこでトランプ政権は「日本には目に見えない非関税障壁がある」と言ってきたわけですが、こうなるのであればどう対応したらいいのかわかりません。そのため今後は関税のやり取りではない、別のデイルをしていかなければ

おのであいつのり/60年、宮城県生まれ。宮城県職員、大学助教授などを経て97年、宮城6区から自民党公認で初当選。防衛大臣、衆議院予算委員長などを歴任した

ながしま・あきひさ/62年、神奈川県生まれ。シンクタンク研究員などを経て03年、東京21区から民主党公認で初当選。'19年、自民党入り。防衛副大臣などを歴任した

ればならないのだと思います。

——トランプ大統領は日米安全保障条約に関して「我々は日本を守らなければならないが、日本は我々を守る必要がない」と苦言を呈しました。

小野寺 これはトランプ大統領が極めて正確なことを言っているのであって、逆に日本国民の皆さんがそれをどう考えるかです。米国からすれば日米安保は片務的で非常にいびつに見えるでしょう。そこで安倍政権下では集団的自衛権の行使容認など、平和安全法制を前進させ、この問題を

少しずつ解消しようと努力してきたわけです。長島 とはいえ、日本には5万〜6万人の米軍が駐留しており、日本の自衛隊と合わせて西太平洋での日米の抑止力が担保されている。だから日米安保はお互いにとってウィンウィンなはずなんです。特に昨今、米国は中国を史上もつとも手ごわい戦略的競争相手と規定しています。中国との競争に勝つためのパートナーとしては、インド太平洋地域ではやはり日本が一番重要だと考えるでしょう。

台湾有事の危機は確実に高まっている

——国防次官候補のエルブリッジ・コルビー氏は、日本の防衛費をGDP比3%に引き上げるべきだと主張するなど、さらなる負担を求めています。長島 彼は以前、シンポジウムで「米国の納税者たちに『日本はこれしかやっていないの

か』と言われた時に彼らを説得する論拠が必要だ」と言っていました。戦後もつとも厳しい安全保障環境に直面している日本こそ最大限の努力を示すべきだと。小野寺 そもそも我々も数字ありきで議論しているわけ

はなく、必要な防衛力整備を積み上げていった結果、GDP比で約2%になったということなんです。財源については所得税にかかる復興税の一部を振り替えるとか、たばこ税を引き上げるなど、すでに形はできています。あとは本格的にいつから増税するか。ただコルビー氏は台湾にはもつと強く言っていますよ。防衛費をGDP比10%にすべきだと主張していますから。——それだけ台湾有事の可能性が高まっている？

小野寺 中国は手を緩めず、着実に圧力をかけています。長島 中国とロシアは戦略的な連携を深めており、台湾海峡で何かあった時には、ロシアが介入してくる可能性もあります。小野寺 ロシアの動きに関しては、韓国も深刻に受け止めているでしょう。ウクライナ侵略には北朝鮮からロシア側に軍が派遣されています。つ

れるようにすることも大事だ」と。これだけの犠牲を払って、得たものが何もないとなれば、ブーチンは失脚してしまうかもしれない。これは彼の生命に関わってくる。だからそこまですく見てやらな

いと、手じまいにできないと。言葉は悪いのですが、ヤクザの抗争を終わらせるためには、真ん中に入って手打ちをさせる大親分が必要だということでしょう。結局、今も平和は力によってもたらされるという現実を、まざまざと見せつけられている思いです。長島 ウクライナにとつてはあまりに理不尽な状況で胸が



商品券問題で窮地に立つ石破総理

痛みますが、このような国際政治の現実を直視することも大事です。したがって、絶対に侵略されてはいけない。侵略を防ぐ抑止力が重要です。——戦争に巻き込まれないためにはどうすればいいですか。小野寺 やはり抑止力を高めることです。それにはいざという時に日本側につく仲間を増やすことです。豪州や韓国、インドはともな大事な国です。あとはNATOを味方につける。NATOは地域条約なの

総理訪中より先に日米同盟の強化を

——对中国の外交では、石破総理が5月にも訪中するのではないかとの見方もあります。小野寺 まずは日米関係を中核に据えて、その上で中国と話し合うほうがいいでしょう。長島 米国側の対中姿勢も固まっています。我が国としては中国と向き合う前に日米同盟の強化と共に、東南アジ

で日本は入れませんが、防衛装備の協力など、ある種の「血の同盟」を結ばばいい。日本の部品がなければ、NATOで戦闘機が飛ばないような状況を作るわけです。長島 日米間でもDICA Sという仕組みでミサイル等の共同開発・生産を進めています。これに加えて韓国や豪州など域内の同志国を巻き込んで防衛装備のサプライチェーンを強化することで、抑止力強化を図っていききたい。

アや中央アジアなどとの関係強化を通じて外交基盤を固めることが優先されるべきです。

小野寺 ただ米国と中国が似ているのは、どちらも結局、トップに話さないと事態が動かないということ。下から話を積み上げていくという感じではないので。——外交をしつかりしていく

には、内政も安定していなければなりません。今回の石破総理の商品券問題をどのように受け止めていますか。長島 国民の皆様によくお詫びします。ただ各種世論調査で、6割以上の方に総理が辞任する必要はないと答えていただいているのが救いです。小野寺 予算案がなんとか衆院を通過しましたが、少数与党で年度内に予算案が成立すると憲政史上初とのこと。その努力はぜひ感づいていただきたいところですよ。長島 仰る通りです。他方、石破総理の丁寧な答弁姿勢は野党からも評価されていると聞きます。小野寺 役所から渡された紙を読む時は淡々としていますが、原稿を見ないで答弁している時の総理は極めて良い。やはり「石破らしさ」を前面に押し出し、自分の言葉で語っていたことが政権の安定に繋がっていくと思います。